2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社サトー商会	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9996	URL	http://www.satoh-web.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	古山　眞佐夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	下山田　信一　(TEL) 022-236-5600
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	25,804	4.0	765	△4.4	942	0.2	636	0.1
2026年３月期中間期	24,821	3.0	800	△0.2	941	0.3	635	△0.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　672百万円（　2.5%）　2026年３月期中間期　656百万円（　8.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	76.26	―
2026年３月期中間期	76.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,557	27,688	73.7
2026年３月期	36,911	27,207	73.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,688百万円　　2026年３月期　27,207百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.00	―	23.00	46.00
2027年３月期	―	24.00			
2027年３月期(予想)			―	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.3	1,520	△3.3	1,820	△3.5	1,220	△2.6	146.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,152,640株	2026年３月期	9,152,640株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	812,426株	2026年３月期	812,426株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,340,214株	2026年３月期中間期	8,340,214株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間連結会計期間の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、物価上昇の影響が継続するなか、賃上げなどによる所得環境の改善や政府の物価高対策等を背景に景気は緩やかに回復しております。しかしながら、主要国の通商政策や中東情勢の緊張の高まりによる原油価格の変動、為替相場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2030年を見据えた「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニーを目指して ～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとする「第２次中期経営計画」の最終年度を迎え、「信頼を得る営業で更なる深耕拡大」を経営方針に掲げ、「営業力の徹底強化」「お客様の課題解決のためのトータルサポート」「人への投資」を３つのテーマに全社を挙げて取り組んでおります。営業力の徹底強化では、需要拡大が見込まれる業態や地域を対象とした営業チームを編成し、個社別・地域別の販売戦略を推進することで、新規顧客の獲得や既存顧客における取引シェアの拡大に取り組んでおります。また、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品開発にも注力しております。お客様の課題解決のためのトータルサポートでは、部門間の連携と情報共有を強化し、お客様の多様なニーズや課題に対して、商品提案だけに限らずその価値提案まで一体となって対応することで、顧客満足度の向上と信頼関係の深化に努めております。人への投資では、３年連続となる大幅な賃上げや年間休日数の増加など、処遇改善と働きやすい職場環境の整備を進め、従業員の満足度と生産性の向上に努めております。

これらの取り組みにより、売上高は258億４百万円（前年中間期比4.0％増）となりました。提案営業の強化や販売拡大により、売上総利益は56億15百万円（同2.1％増）となり、前年中間期に比べ１億16百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、人への積極的な投資に伴う人件費の増加に加え、山形営業所新社屋の建設に伴う減価償却費の増加などにより、前年中間期に比べ１億51百万円増加しました。この結果、売上総利益は増加したものの、これらの費用増加を吸収するには至らず、営業利益は前年中間期に比べ34百万円減少し、7億65百万円（同4.4％減）となりました。一方、金利上昇に伴う受取利息の増加などにより、経常利益は９億42百万円（同0.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は６億36百万円（同0.1％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、物価上昇圧力が継続するなか、人手不足やそれに伴う人件費上昇傾向など、当社のお客様を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。そのようななか、「信頼を届ける、新たな食の未来」を今年度の展示会のテーマとして業種、営業所毎の展示会を毎年開催しております。簡単調理・バリエーション拡大、コスト改善をサポートするメニュー提案や、手間をなくして美味しい食事を届ける完全調理品献立サービスなど、お客様の課題解決のサポートとなる取り組みを紹介し、多くのお客様に来場いただき、好評をいただくとともに受注拡大につながっております。また、展示会と併せてお客様毎の提案会を増やし、商品以外でもメニュー提案や売り場提案などお客様のニーズに合わせた提案を行うことでお客様の課題解決の支援にも取り組んでおります。結果、売上高226億18百万円(前年中間期比4.6％増)、セグメント利益(営業利益)は11億19百万円(同7.3％増)となりました。

小売業部門におきましては、物価高騰の長期化から、消費者の生活防衛意識は依然として高く、購買行動における選別消費や低価格志向が一層強まるなど、足元の消費マインドは弱い動きとなっております。このような厳しい状況のなかでも、毎月10日を「サトーの日」とし、お客様のニーズの高い商品をサービス価格で提供する特売日とし、客数、客単価の増加に努めました。また、主要顧客である中小飲食店様に対しても、簡便性の高い商品の品揃え拡充など、固定客の拡大に取り組みました。しかしながら、物価上昇に伴う買い控えにより客数が減少したことに加え、人件費や運賃上昇等によるコスト増加の影響もあり、結果、売上高31億85百万円(前年中間期比0.1％減)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(同43.2％減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
製菓業種　（千円）	4,043,806	104.4
弁当給食業種　（千円）	2,116,242	96.0
事業所給食業種　（千円）	1,802,408	98.4
メディカル給食業種（千円）	3,421,881	109.8
学校給食業種　（千円）	2,119,886	105.7
外食業種　（千円）	4,038,110	103.3
惣菜業種　（千円）	4,244,159	104.2
その他　（千円）	832,318	134.2
計　（千円）	22,618,814	104.6
小売業部門　（千円）	3,185,721	99.9
合計　（千円）	25,804,536	104.0

（注）　小売業部門の業種別は該当ありません。

（２）当中間連結会計期間の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億46百万円増加し、375億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加し、98億69百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億80百万円増加し、276億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益、並びに配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の73.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ12億93百万円増加し、81億69百万円(前年同中間期71億70百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億38百万円(前年同中間期10億34百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は6億38百万円(前年同中間期8億94百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億83百万円(前年同中間期1億92百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、並びに配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,427	3,371,803
受取手形及び売掛金	5,233,867	5,400,350
有価証券	6,600,580	6,300,000
商品	3,016,911	3,090,236
その他	616,134	662,874
貸倒引当金	△9,580	△2,801
流動資産合計	18,036,339	18,822,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,944,634	2,857,596
土地	3,753,016	3,753,016
その他（純額）	637,736	577,375
有形固定資産合計	7,335,387	7,187,988
無形固定資産	150,975	128,530
投資その他の資産		
投資有価証券	9,761,901	9,823,225
その他	1,635,753	1,604,506
貸倒引当金	△9,203	△9,168
投資その他の資産合計	11,388,451	11,418,563
固定資産合計	18,874,814	18,735,082
資産合計	36,911,154	37,557,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,706,633	7,139,239
短期借入金	683,000	493,000
未払法人税等	276,500	308,000
賞与引当金	435,180	455,767
その他	1,160,159	1,025,788
流動負債合計	9,261,474	9,421,795
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,463	232,293
退職給付に係る負債	68,643	66,588
資産除去債務	92,610	92,799
その他	56,984	55,613
固定負債合計	441,702	447,294
負債合計	9,703,176	9,869,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	25,187,726	25,631,918
自己株式	△999,472	△999,472
株主資本合計	27,035,799	27,479,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,552	128,424
退職給付に係る調整累計額	84,626	80,040
その他の包括利益累計額合計	172,178	208,465
純資産合計	27,207,977	27,688,456
負債純資産合計	36,911,154	37,557,545

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,821,175	25,804,536
売上原価	19,322,385	20,189,321
売上総利益	5,498,789	5,615,214
販売費及び一般管理費	4,698,490	4,849,882
営業利益	800,299	765,331
営業外収益		
受取利息	88,564	107,774
受取配当金	7,173	8,334
持分法による投資利益	4,831	17,120
受取賃貸料	53,374	53,365
その他	17,776	18,414
営業外収益合計	171,719	205,009
営業外費用		
支払利息	2,121	3,346
賃貸収入原価	23,783	23,885
その他	5,000	239
営業外費用合計	30,904	27,471
経常利益	941,113	942,869
特別損失		
固定資産除却損	3,317	1,109
店舗閉鎖損失	—	604
特別損失合計	3,317	1,713
税金等調整前中間純利益	937,795	941,155
法人税、住民税及び事業税	291,752	284,207
法人税等調整額	10,364	20,932
法人税等合計	302,117	305,139
中間純利益	635,678	636,016
親会社株主に帰属する中間純利益	635,678	636,016

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	635,678	636,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,201	40,872
退職給付に係る調整額	△715	△4,585
その他の包括利益合計	20,485	36,287
中間包括利益	656,164	672,303
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	656,164	672,303
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	937,795	941,155
減価償却費	178,300	210,815
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,823	8,830
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,851	20,586
受取利息及び受取配当金	△95,737	△116,108
支払利息	2,121	3,346
持分法による投資損益（△は益）	△4,831	△17,120
店舗閉鎖損失	―	604
固定資産除却損	3,317	1,109
売上債権の増減額（△は増加）	△511,882	△166,483
棚卸資産の増減額（△は増加）	48,525	△74,297
仕入債務の増減額（△は減少）	664,049	432,606
その他	21,428	△69,642
小計	1,268,762	1,175,402
利息及び配当金の受取額	102,688	118,500
利息の支払額	△2,116	△3,215
法人税等の支払額	△334,350	△252,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,982	1,038,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△500,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△349,217	△156,510
無形固定資産の取得による支出	△51,215	△4,204
投資有価証券の取得による支出	△597	△597
その他	6,931	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,099	638,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△190,000
配当金の支払額	△191,824	△191,824
その他	△228	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,053	△383,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,169	1,293,375
現金及び現金同等物の期首残高	7,221,621	6,875,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,170,452	8,169,272

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,633,846	3,187,329	24,821,175	―	24,821,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	21,633,846	3,187,329	24,821,175	―	24,821,175
セグメント利益	1,043,166	165,996	1,209,162	△408,863	800,299

(注) １．セグメント利益の調整額△408,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	22,618,814	3,185,721	25,804,536	―	25,804,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	22,618,814	3,185,721	25,804,536	―	25,804,536
セグメント利益	1,119,312	94,214	1,213,526	△448,194	765,331

(注) １．セグメント利益の調整額△448,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。